

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第146期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 静岡鉄道株式会社

**【英訳名】** Shizuoka Railway Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 酒井公夫

**【本店の所在の場所】** 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

**【電話番号】** (054)254 - 5114

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務課長 北武忠

**【最寄りの連絡場所】** 静岡市葵区追手町3番11号

**【電話番号】** (054)254 - 5114

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務課長 北武忠

**【縦覧に供する場所】** 該当箇所なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	138,803,314	141,375,408	145,824,105	143,261,414	144,309,593
経常利益 (千円)	2,762,131	4,287,332	3,152,641	832,745	1,432,619
当期純利益 (千円)	2,881,638	620,169	1,756,270	357,141	935,972
純資産額 (千円)	14,633,278	13,833,234	14,932,206	14,163,672	15,109,312
総資産額 (千円)	114,866,297	117,717,269	125,766,536	117,118,371	117,579,783
1株当たり純資産額 (円)	485.89	456.10	492.90	464.91	495.48
1株当たり当期純利益 (円)	92.58	20.75	58.77	11.95	31.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.7	11.6	11.7	11.9	12.6
自己資本利益率 (%)	22.3	4.4	12.4	2.5	6.5
株価収益率 (倍)	6.6	29.4	10.4	51.0	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,795,667	4,308,209	5,801,287	4,580,033	8,920,108
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,259,711	6,036,787	12,251,099	6,381,876	6,256,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,996,076	1,916,546	6,336,596	1,052,054	2,630,892
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,703,520	3,891,488	3,778,272	3,028,484	3,061,594
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,978 〔2,035〕	3,977 〔2,188〕	4,351 〔2,083〕	4,405 〔2,172〕	4,489 〔2,171〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (千円)	14,734,657	13,087,668	15,045,261	13,882,376	16,890,360
経常利益 (千円)	1,149,424	512,281	955,081	992,361	546,471
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	457,672	1,678,990	503,260	806,628	486,255
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	8,668,600	5,457,160	5,463,128	5,495,027	5,808,566
総資産額 (千円)	51,378,174	52,134,365	54,619,845	53,616,644	53,433,417
1株当たり純資産額 (円)	289.29	182.64	182.84	183.90	194.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	14.48	56.19	16.84	26.99	16.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.9	10.5	10.0	10.2	10.9
自己資本利益率 (%)	5.6	23.8	9.2	14.7	8.6
株価収益率 (倍)	42.1		36.2	22.6	37.5
配当性向 (%)	34.5		29.6	18.5	30.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	238 〔50〕	259 〔49〕	278 〔54〕	334 〔13〕	346 〔14〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正8年5月 駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
- 大正12年2月 商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
- 大正12年3月 秋葉鉄道株式会社を合併
- 昭和4年3月 宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
- 昭和9年8月 鉄道静岡清水線複線運転開始
- 昭和18年5月 陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
- 昭和20年6月 運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
- 昭和29年5月 子会社静鉄商事株式会社(現、株式会社新静岡センター)を設立
- 昭和31年5月 トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
- 昭和32年5月 日本平ロープウェイ竣工、営業開始
- 昭和38年11月 事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
- 昭和40年4月 子会社静鉄観光サービス株式会社を設立
- 昭和40年4月 子会社静鉄産業株式会社(現、静鉄建設株式会社)を設立
- 昭和41年4月 新静岡ターミナルビル(現、新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
- 昭和41年7月 静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
- 昭和49年9月 子会社株式会社藤枝ゴルフクラブを設立
- 昭和55年2月 トヨタカローラ東海株式会社の出資により、子会社トヨタピスタ東静岡株式会社(現、ネットトヨタスルガ株式会社)を設立
- 平成11年1月 株式会社新静岡センターの出資により、子会社株式会社静鉄ストアを設立
- 平成14年5月 子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
- 平成21年1月 新静岡センター営業終了

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社30社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他4社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静岡タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

#### (2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品、自動車等の販売を営んでおります。小売業は子会社(株)静岡ストア他1社、自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかに自動車部品販売事業等を4社が行っております。

#### (3) レジャー・サービス事業

主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静岡観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静岡リゾート開発(株)、ゴルフ場は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業、リース事業等を当社、子会社(株)トヨタレンタリース静岡他6社が行っております。

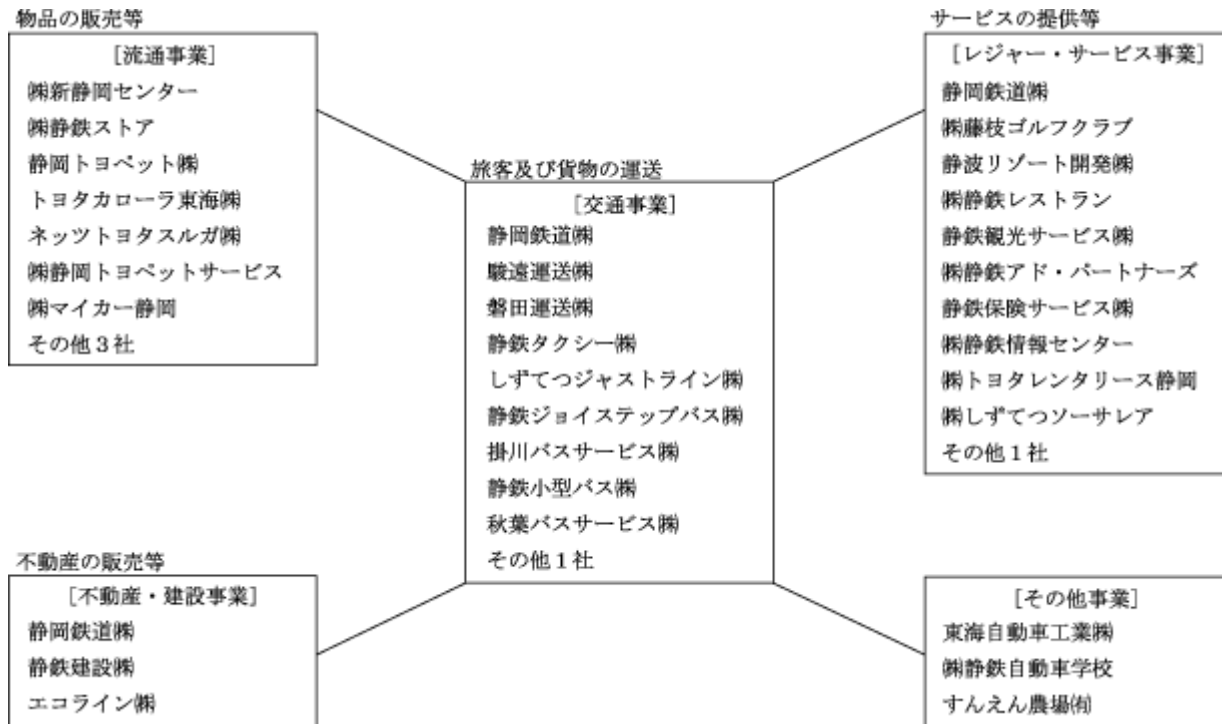
#### (4) 不動産・建設事業

静岡県内において不動産の販売並びに賃貸、各種建設工事、建物解体工事等を営んでおります。不動産販売事業は当社、不動産賃貸事業は当社、建設事業は子会社静岡建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

#### (5) その他事業

静岡県内において自動車整備工場、自動車教習所、農場を営んでおります。自動車整備事業は子会社東海自動車工業(株)、自動車教習所事業は子会社(株)静岡自動車学校、農業は子会社すんえん農場(有)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。  
 当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
駿遠運送㈱	藤枝市	90,000	交通事業	95.8	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
磐田運送㈱	袋井市	10,000	交通事業	100.0 (100.0)	
静鉄タクシー㈱	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入 諸施設及び車両の賃貸
しずてつジャストライン㈱ (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	広告物管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金借入 諸施設の賃貸 役員の兼任3名
静鉄ジョイステップバス㈱	静岡市駿河区	100,000	交通事業	70.0	資金貸付・借入 諸施設の賃貸 役員の兼任3名
掛川バスサービス㈱	掛川市	40,000	交通事業	100.0	運転資金貸付・借入 諸施設の賃貸 役員の兼任3名
静鉄小型バス㈱	焼津市	50,000	交通事業	100.0	運転資金借入
秋葉バスサービス㈱	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
㈱新静岡センター (注) 2	静岡市葵区	200,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任1名 運転資金貸付・借入
㈱静鉄ストア (注) 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入 手数料等の収入
静岡トヨペット㈱ (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	流通事業	100.0	社用車の購入 役員の兼任2名 運転資金借入 社用車の購入 役員の兼任2名
トヨタカラーラ東海㈱ (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	流通事業	100.0 (10.0)	運転資金借入
ネットトヨタスルガ㈱	駿東郡長泉町	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付
㈱静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	流通事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
㈱マイカー静岡	静岡市駿河区	10,000	流通事業	100.0 (100.0)	
㈱藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任3名
静波リゾート開発㈱	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	借入 スウィングビーチ営業委託 役員の兼任3名 運転資金借入

株静鉄レストラン	牧之原市	100,000	レジヤ-・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名  金借入	運転資
----------	------	---------	-----------------	-------	------------------------------	-----



名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の	
				所有割合又は 被 所有割合(%)	関係内容
静岡観光サービス㈱	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	70.0	諸施設の賃貸  旅行券購 入  4名 役員の兼任  運転資金 借入
㈱静岡アド・パートナーズ	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任2名  運 転資金貸付・借入 諸施設の賃貸
静岡保険サービス㈱	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	80.0	兼任2名  役員の 運転資 金借入 電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任2名
㈱静岡情報センター (注) 2	静岡市葵区	300,000	レジャー・ サービス事業	100.0 (2.7)	運 転資金借入
㈱トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	レジャー・ サービス事業	70.0 (70.0)	運転資金借入
㈱しずてつソーサレア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	運転資金貸付 諸施設の賃貸
静岡建設㈱	静岡市葵区	100,000	不動産・ 建設事業	100.0	修 理等の工事費用 役員の兼任5名 運転資金貸付・借入 解体等の工事 役員の兼任5名
エコライン㈱	藤枝市	40,000	不動産・ 建設事業	100.0 (25.0)	運 転資金 金貸付・借入 諸施設の賃貸
東海自動車工業㈱	静岡市駿河区	90,000	その他事業	100.0	車両修 理 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入 役員の兼任3名
㈱静岡自動車学校	静岡市清水区	28,000	その他事業	100.0	運 転資金貸 付
すんえん農場(有)	磐田市	3,000	その他事業	100.0 (100.0)	
持分法適用関連会社3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。

- 5 (株)静鉄ストア、静岡トヨペット(株)及びトヨタカローラ東海(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静鉄ストア	41,734,180	44,577	31,117	458,940	8,316,657
静岡トヨペット(株)	30,940,237	36,623	150,783	681,045	23,921,849
トヨタカローラ東海(株)	16,318,383	269,443	143,430	2,793,959	14,396,312

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,662 ( 359)
流通事業	1,685 (1,466)
レジャー・サービス事業	665 ( 279)
不動産・建設事業	184 ( 19)
その他事業	204 ( 42)
全社(共通)	89 ( 6)
合計	4,489 (2,171)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
346 (14)	35.3	11.0	4,397,892

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は10社であり、組合員数は2,419人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要に対する輸出の増加や政府の景気対策により緩やかな持ち直しの動きが見え始めたものの、円高・デフレ状態の継続などから企業収益は低水準で推移いたしました。その結果、雇用や所得に対する不安は残り、個人消費の顕著な回復は見られず、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のなか、当社グループは中期経営計画「BUILDUP 2012」のもと「安全・安心」を基盤とするサービスの提供、経営の一層の効率化に努め、収益の確保や成長力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、不動産販売事業における大型分譲マンションの引渡しや自動車販売事業における新車販売台数の増加などにより、当連結会計年度の売上高は1,443億9百万円(前連結会計年度比0.7%増)、経常利益は14億32百万円(前連結会計年度比72.0%増)、当期純利益は9億35百万円(前連結会計年度比162.1%増)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

鉄道事業の静岡清水線では、輸送の安全を最優先として踏切事故の防止対策や新型ATS(自動列車停止装置)設置などの設備投資をはじめ、保安技術力を高める取り組みを推進してまいりました。その結果、新型ATSの導入につきましては、当初の計画どおり全線への設置が完了いたしました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、富士山静岡空港へのアクセスバス「静岡エアポートライナー」の運行を平成21年6月の開港と同時に開始いたしました。また、お客様から引き続きご好評いただいております高速バス路線サービスを拡充し、新静岡新宿線(愛称「駿府ライナー」)を増便したほか、新静岡と横浜駅(横浜シティ・エア・ターミナル)を結ぶ静岡横浜線(愛称「横浜ライナー」)の運行を新規に開始し、利便性の向上を図りました。

このほか、電車バス共通乗車券パサールカードが、国の景気対策のひとつであるエコポイント制度の交換商品に選定され、お客様にとってより身近で魅力あるカードとなるよう努めました。

しかしながら、景気低迷による輸送需要の減少が続く、高速道路料金の休日割引や新型インフルエンザ流行の影響も重なったことから、交通事業の売上高は154億99百万円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、身体にやさしい食材・食品にこだわったMoldiy(モルディ)静岡パルコ店と、静岡県東部地区で2店舗目となる富士吉原店を新規にオープンいたしました。フードスタジオを備えた富士吉原店では、富士市や市民グループなど各種団体と協力して食育の普及に取り組まれました。また、各店舗においてより魅力的な商品構成を目指し、約240の契約農家とともに地元新鮮食材の提供に力を注ぎ、お客様が食環境を充実させるうえで欠かせない存在となれるよう努めてまいりました。

自動車販売事業では、圧倒的なエコ性能を有するハイブリッドカーやフルモデルチェンジした主力車種などの販売活動を積極的に展開いたしました。また、静岡トヨペットでは静岡長沼店を、ネットヨタスルガでは東名清水店をリニューアルオープンし、お客様により足を運んでいただける店づくりに取り組みました。さらに、生産性の向上に最も努めた会社として、トヨタカローラ東海が全国トヨタカローラ店74社の中から特別表彰を受けました。

しかしながら、ショッピングセンターとして営業してきた新静岡センターが平成21年1月に閉館したこ

ともあり、流通事業の売上高は954億50百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

静鉄グループ各社では富士山静岡空港の開港にともない、関連するさまざまな新しいサービスを展開いたしました。

旅行事業の静鉄観光サービスでは、「SKY(スカイ)オレンジツアー」と名付けた富士山静岡空港発着の魅力ある空の旅を企画提案するなど積極的な営業活動を展開いたしました。

食堂売店事業の静鉄レストランでは、静岡土産やオリジナル商品が購入できる空港内ショップ「f-air(エフ・エアー)」をオープンし、好調な売上推移となりました。

レンタカー事業のトヨタレンタリース静岡では、新規に富士山静岡空港店をオープンいたしました。また、売上や保有台数などを伸ばした優秀な会社として、全国トヨタレンタリース店63社の中からレンタル部門において表彰を受けました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は136億29百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。

不動産販売事業では、総合健診施設と金融機関が併設された複合型で、静岡市内最高峰の免震タワーマンション「マークス・ザ・タワー東静岡」(地上28階建・157戸)が、新たな副都心として期待される東静岡エリアに完成し、順次引渡しを開始いたしました。このほか、「メゾングランツ-ウェリス安東」(地上4階建・31戸)、「メゾングランツ-ウェリス北安東」(地上5階建・40戸)につきましても販売をいたしました。

建設事業の静鉄建設では、マンション、オフィスビルのほか、地域で話題のスポットとなっております日本平動物園の新施設(猛獣館299)の建築工事を手がけました。

以上の結果、不動産・建設事業の売上高は170億32百万円(前連結会計年度比34.5%増)となりました。

自動車整備事業の東海自動車工業では、お客様のニーズに合わせた車両点検サービスを提案することにより整備入庫台数の増加に努めたほか、整備士の技術力向上を図りました。

その他事業の売上高は26億97百万円(前連結会計年度比2.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33,110千円増加し、当連結会計年度末の残高は3,061,594千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、自動車販売事業において新車販売台数が増加したため税金等調整前当期純利益が増加いたしました。また、自動車販売台数の増加に伴い仕入債務も増加したことから、前連結会計年度に比べ4,340,075千円増の8,920,108千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車販売事業における本社及び店舗の新設など固定資産の新規取得を行いました。前連結会計年度に比べスーパーマーケット事業の新規出店などを控えたことから、前連結会計年度に比べ125,771千円支出減の6,256,105千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自動車販売台数の増加に伴う仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益の増加により取得した資金を、借入金の返済に充当したことから、前連結会計年度に比べ3,682,947千円減の2,630,892千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,499,009	6.1
流通事業	95,450,706	2.8
レジャー・サービス事業	13,629,380	3.8
不動産・建設事業	17,032,874	34.5
その他事業	2,697,622	2.6
合計	144,309,593	0.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念やデフレの長期化などにより先行き不透明感が強く、当面企業の収益環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境に対し、当社グループは、地域のみなさまとの信頼関係のもと、各事業における力を最大限発揮しそれを結集させ、収益の拡大に努めてまいります。また、活力ある組織の構築や人材育成などを図り、より効率的で安定した経営を目指してまいります。

新静岡再開発計画につきましては、開発敷地内における解体工事を経て、平成22年3月より新施設の建設工事がスタートいたしました。本プロジェクトは、静岡の中心市街地において新しい賑わいの核を形成し、50年後も魅力あるランドマークであり続けることを目指しております。平成23年秋のオープン予定に向け、地域のみなさまのご期待に沿えるよう今後もグループ一丸となって取り組んでまいります。

環境問題への取り組みにつきましては、自然エネルギーの活用やエコドライブの推進などエネルギー効率を高めることで、環境への負荷低減を図ってまいります。また、資源のリサイクルに地域と共同して取り組み、循環型社会の形成に貢献してまいります。

活力ある組織づくりと人材育成につきましては、組織を牽引し、かつ結びつけるリーダーの行動力や社員のスキルを向上させる階層別研修の質を高めるとともに、お客様や社会、そして社員一人一人を尊重する職場づくりに取り組んでまいります。すべての社員が自らの役割と責任を自覚し、地域のみなさまから信頼され、静鉄グループの一員として充実感が得られる環境づくりを推進いたします。

内部統制システムの拡充につきましては、適法かつ適正な内部統制を整備、運用し、危機管理体制を適宜見直すなど、グループ全体としてコンプライアンス経営の強化に取り組んでまいります。また、交通事業においては運輸安全マネジメントを推進し、ヒューマンエラーや事故の再発防止を徹底するとともに、内部監査体制を強化することによって輸送の安全確保を最優先とする企業風土をさらに醸成してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。鉄道事業及びバス事業の運賃の設定にあたっては一定の上限を定め、これを変更する場合には国土交通省の認可を得る必要があります。タクシー事業の運賃は事業エリア内の上限及び下限が定められており、この範囲外に変更する場合には国土交通省の認可を得る必要があります。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

## (2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

## (3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	61,896,151	59,778,296
総資産(千円)	117,118,371	117,579,783
有利子負債依存度(%)	52.9	50.8

## (4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは流通事業のうち自動車販売事業において、静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットヨタスルガ(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

## トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットヨタスルガ(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は44,808,888千円となり、前連結会計年度末に比べ439,705千円の減少となりました。分譲マンションの引渡等によりたな卸資産が減少したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は72,770,894千円となり、前連結会計年度末に比べ901,117千円の増加となりました。新静岡再開発事業に係る建設仮勘定の計上が主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は102,470,470千円となり、前連結会計年度末に比べ、484,228千円の減少となりました。流動負債は71,136,377千円（前連結会計年度末は68,442,250千円）、固定負債は31,334,092千円（前連結会計年度末は34,512,448千円）となっております。主に自動車販売事業において、利益が増加したことによる借入金の圧縮などが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は15,109,312千円となり、前連結会計年度末に比べ945,639千円の増加となりました。これは当期純利益の計上によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー)

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業における自動列車停止装置やバス事業における車両の更新など1,402,319千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアの「しずてつストア富士吉原店」、静岡トヨペット(株)の「静岡トヨペット本社・長沼店」の新築などに、1,628,457千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新などに2,086,639千円の設備投資を実施しております。

不動産・建設事業では、当社における事業用土地建物取得などに356,425千円の設備投資を実施しております。

以上の他に、その他事業では26,877千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で5,474,930千円の設備投資を実施しております。

### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注) 3		合計
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区 他)	交通事業	鉄道事 業設備	2,654,401	563,291	886,671 (127,699)		153,832	4,258,196	96
狐ヶ崎ショッ ピングセン ター (静岡市清水 区) (注) 1	不動産・ 建設事業	賃貸用 店舗	2,179,257		219,699 (33,563)		8,210	2,407,166	
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・サービ ス事業	ゴルフ 場	1,163,043	52,408	4,661,516 (1,191,442)	31,417	10,793	5,919,180	

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は13,998千円であります。  
2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は1,195千円であります。  
3 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 5		合計
しずてつ ジャスト ライン(株) (注) 1	本 社 他 全 10 営 業 所 (静岡市 葵区他)	交通 事業	自 動 車 事 業 設 備	633,084	1,390,771	794,999 (70,902)		74,951	2,893,808	708
(株)静岡ス トア (注) 2	本 社 他 全 33 店 舗 (静岡市 葵区他)	流通 事業	小 売 店 舗	6,052,513	37,113	3,042,665 (31,899)	452,344	49,460	9,634,097	431
静岡トヨ ペット(株) (注) 3	本 社 他 全 37 店 舗 (静岡市 葵区他)	流通 事業	自 動 車 販 売 店 舗	4,185,414	623,306	4,813,531 (91,006)	127,142	55,012	9,804,407	681
トヨタ カローラ 東海(株) (注) 4	本 社 他 全 22 店 舗 (静岡市 駿河区 他)	流通 事業	自 動 車 販 売 店 舗	1,432,777	202,271	2,968,139 (86,450)	54,346	4,697	4,662,232	383

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(35,388㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は99,532千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(58,467㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は438,291千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(35,773㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は288,329千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(24,971㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は104,431千円であります。
- 5 その他は工具器具備品であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
しずてつ ジャストライ ン(株)及び 当社	静岡市葵区 他	交通事業	バス車両更 新(14両)	381,200		自己資金及 び借入金	平成 22.8	平成 23.3
(株)トヨタレ ンタリース 各営業所	静岡市葵区 他	レジャー・ サービス 事業	リース及び レンタル車 両更新	3,038,338		自己資金及 び借入金	平成 22.4	平成 23.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1:0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株  
 発行価格500円 資本組入額250円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	9	2	58			1,681	1,752	
所有株式数(単元)	68	2,308	62	5,873			21,140	29,451	429,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.84	0.21	19.94			71.78	100.00	

(注) 自己株式3,156株は、その他の法人に3単元、「単元未満株式の状況」に156株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	754	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	326	1.09
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	306	1.02
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	226	0.75
計		5,259	17.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,448,000	29,447	
単元未満株式	普通株式 429,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,447	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれておりませ  
 ん。
- 2 「単元未満株式」には自己株式が156株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,968	3,640,480
当期間における取得自己株式	1,300	793,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	3,160	1,927,600		
保有自己株式数	3,156		4,456	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	149	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	32
専務取締役	鉄道部 不動産開発部 不動産営業部 担当	三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	13
専務取締役	新静岡再開発 推進室担当	今田 智久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	FM準備室担当	加藤 登士樹	昭和36年11月24日生	昭和60年4月 平成17年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	グループ空港 関連ビジネス 活性化推進担当	川井 敏行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 平成13年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	企画部 経営管理部 シニア事業部 担当	森下 登志美	昭和39年6月6日生	昭和62年4月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	総務部 人事部 事業部担当	竹田 昭男	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成21年8月 平成22年6月 当社入社 株式会社静鉄ストア常務取締役 就任 当社特命部長(人事担当) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役 名誉会長		川井 祐一	昭和2年9月11日生	昭和37年10月 昭和39年5月 昭和41年5月 昭和45年5月 昭和47年5月 平成14年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役名誉会長就任(現任)	(注)3	255
取締役		鈴木 與平	昭和16年8月8日生	昭和45年12月 昭和52年11月 平成5年6月 平成7年6月 鈴木株式会社取締役就任 鈴木株式会社取締役社長就任 (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	44
取締役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和62年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 東京急行電鉄株式会社取締役就任 東京急行電鉄株式会社取締役社長 就任 東京急行電鉄株式会社取締役会長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		大石 昌一	昭和19年9月15日生	平成7年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 株式会社静岡銀行取締役就任 静銀経営コンサルティング 株式会社取締役社長就任 静銀総合サービス株式会社取締役 会長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山脇 武	昭和27年4月18日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 静鉄商事株式会社常務取締役就任 しずてつジャストライン株式会社 取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
取締役	内部監査室長	長野 高幸	昭和30年10月31日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成21年4月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)3	13	
取締役	不動産開発部長	大杉 淳	昭和34年11月19日生	昭和60年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役不動産開発部長(現任)	(注)3	12	
常勤監査役		西川 哲史	昭和25年6月18日生	昭和48年4月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社静岡銀行入行 静銀ティーエム証券株式会社 取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
常勤監査役		鈴木 勝博	昭和23年10月3日生	昭和42年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 株式会社静鉄情報センター 総務部長就任 株式会社静鉄情報センター取締役 就任 株式会社静鉄情報センター常務取 締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	13	
監査役		杉田 雅彦	昭和15年6月20日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月	弁護士登録 株式会社静鉄ストア監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		佐藤 博明	昭和10年3月30日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月	静岡大学人文学部教授 商学博士 静岡大学学長 静岡大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2	
計								491

- (注) 1 取締役鈴木與平、上條清文、大石昌一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 常勤監査役西川哲史及び監査役杉田雅彦、佐藤博明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は14名であり、そのうち3名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は11回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

#### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、社長および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に11回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実に努めております。

## 二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する長岡弘樹、篠原孝広の両氏であり、その監査業務に係る補助者は14名（公認会計士6名、会計士補等6名、その他2名）であります。

## ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役鈴木與平氏は、鈴与株式会社、鈴与商事株式会社、株式会社ドリームウェーブ静岡、株式会社エスパルス、株式会社ベルキャリアールの代表取締役として、当社と広告宣伝等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

## ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催し、内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規定および大規模地震防災措置規定に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

## 役員報酬の内容

取締役	15 名	184,624 千円
監査役	4	29,908

(注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

2 上記のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は、6名26,000千円であります。

3 上記の支給額には、第146回定時株主総会決議に基づく役員賞与の支給予定額を含めております。

4 上記の支給額のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1,760千円であります。

**責任限定契約の概要**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、社外役員（社外取締役、社外監査役）の全員及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。これは社外取締役、社外監査役および会計監査人の招聘を容易にすることを目的としております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外役員及び会計監査人が怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外役員及び会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		12,500	
連結子会社	5,500		5,500	3,500
計	18,000		18,000	3,500

**【その他の重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号、以下「鉄道事業会計規則」という)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5 3,232,011	5 3,213,594
受取手形及び売掛金	4,246,945	5,889,417
リース債権及びリース投資資産	3,702,530	3,720,448
割賦未収金	5 16,736,959	5 16,558,893
たな卸資産	1 12,269,789	1 11,403,556
前払費用	849,257	843,881
繰延税金資産	2,042,518	1,523,233
その他	2,308,613	1,818,732
貸倒引当金	140,031	162,869
流動資産合計	45,248,594	44,808,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 25,234,407	2, 3, 5 24,691,421
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 7,106,958	2, 3, 5 6,622,285
土地	3, 5 26,622,088	3, 5 26,731,518
リース資産（純額）	2 716,834	2 697,289
建設仮勘定	928,479	1,859,608
その他（純額）	2, 3, 5 730,796	2, 3, 5 690,512
有形固定資産合計	61,339,564	61,292,635
無形固定資産		
借地権	366,700	370,230
のれん	230,311	167,487
その他	385,650	392,189
無形固定資産合計	982,661	929,907
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 4,763,675	4, 5 4,971,470
長期前払費用	374,526	269,168
繰延税金資産	1,383,481	2,226,459
その他	5 3,110,798	5 3,160,843
貸倒引当金	84,930	79,589
投資その他の資産合計	9,547,551	10,548,351
固定資産合計	71,869,777	72,770,894
資産合計	117,118,371	117,579,783



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 10,736,248	5 13,361,174
短期借入金	5 42,870,951	5 43,784,576
未払費用	1,343,534	1,359,701
未払消費税等	474,495	348,213
未払法人税等	635,223	926,733
賞与引当金	1,794,125	1,752,333
役員賞与引当金	95,440	96,300
新静岡再開発事業引当金	924,557	202,948
その他	5 9,567,672	5 9,304,397
流動負債合計	68,442,250	71,136,377
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5 18,239,037	5 15,026,641
繰延税金負債	1,135,652	651,760
退職給付引当金	4,387,109	5,210,079
役員退職慰労引当金	1,263,079	1,171,802
受入敷金保証金	5 7,430,704	5 7,132,028
その他	2,056,865	2,141,780
固定負債合計	34,512,448	31,334,092
負債合計	102,954,699	102,470,470
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	11,276,395	12,062,969
自己株式	212	1,925
株主資本合計	13,654,734	14,439,595
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	236,778	364,041
評価・換算差額等合計	236,778	364,041
少数株主持分	272,160	305,675
純資産合計	14,163,672	15,109,312
負債純資産合計	117,118,371	117,579,783

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	143,261,414	144,309,593
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 111,086,867	2, 4 111,813,819
販売費及び一般管理費	3, 4 30,769,746	3, 4 30,584,071
営業費合計	141,856,614	142,397,891
営業利益	1,404,799	1,911,702
営業外収益		
受取利息	22,310	14,533
受取配当金	118,602	73,418
受取保険金	57,771	56,395
持分法による投資利益	-	47,524
雑収入	298,465	347,221
営業外収益合計	497,149	539,092
営業外費用		
支払利息	746,679	607,390
持分法による投資損失	32,722	-
雑支出	289,802	410,784
営業外費用合計	1,069,204	1,018,175
経常利益	832,745	1,432,619
特別利益		
有形固定資産売却益	-	5 75,330
補助金及び工事負担金	809,058	880,760
固定資産圧縮特別勘定取崩額	32,226	-
特別利益合計	841,284	956,090
特別損失		
固定資産圧縮損	6 235,302	6 318,174
新静岡再開発事業引当金繰入額	79,388	-
資産除去費用	299,943	-
減損損失	-	7 590,346
その他	91,346	-
特別損失合計	705,981	908,521
税金等調整前当期純利益	968,048	1,480,188
法人税、住民税及び事業税	918,232	1,301,923
法人税等調整額	377,796	793,919
法人税等合計	540,435	508,003
少数株主利益	70,471	36,213
当期純利益	357,141	935,972

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,068,650	11,276,395
当期変動額		
剰余金の配当	149,396	149,398
当期純利益	357,141	935,972
当期変動額合計	207,745	786,574
当期末残高	11,276,395	12,062,969
<b>自己株式</b>		
前期末残高	447	212
当期変動額		
自己株式の取得	3,326	3,640
自己株式の処分	3,561	1,927
当期変動額合計	234	1,712
当期末残高	212	1,925
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,446,754	13,654,734
当期変動額		
剰余金の配当	149,396	149,398
当期純利益	357,141	935,972
自己株式の取得	3,326	3,640
自己株式の処分	3,561	1,927
当期変動額合計	207,980	784,861
当期末残高	13,654,734	14,439,595

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,280,917	236,778
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,044,138	127,263
<b>当期変動額合計</b>	1,044,138	127,263
<b>当期末残高</b>	236,778	364,041
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	204,535	272,160
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,624	33,515
<b>当期変動額合計</b>	67,624	33,515
<b>当期末残高</b>	272,160	305,675
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,932,206	14,163,672
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	149,396	149,398
当期純利益	357,141	935,972
自己株式の取得	3,326	3,640
自己株式の処分	3,561	1,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976,514	160,778
<b>当期変動額合計</b>	768,534	945,639
<b>当期末残高</b>	14,163,672	15,109,312

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	968,048	1,480,188
減価償却費	6,009,300	5,699,830
長期前払費用償却額	41,149	25,996
有形固定資産除却損	191,170	149,263
有形固定資産売却損益（は益）	44,414	72,621
減損損失	-	590,346
固定資産圧縮損	235,302	318,174
補助金及び工事負担金等受入額	213,484	286,867
のれん償却額	62,523	62,823
持分法による投資損益（は益）	32,722	47,524
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,654	17,496
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34,810	860
賞与引当金の増減額（は減少）	193,100	41,792
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	151,367	91,277
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,191,914	908,476
新静岡再開発事業引当金の増減額（は減少）	260,842	721,609
その他の負債の増減額（は減少）	675,341	214,872
受取利息及び受取配当金	140,912	87,951
支払利息	746,679	607,390
売上債権の増減額（は増加）	18,147	1,464,405
リース投資資産の増減額（は増加）	537,345	17,917
たな卸資産の増減額（は増加）	1,589,609	1,115,088
その他の資産の増減額（は増加）	261,028	108,261
仕入債務の増減額（は減少）	2,491,676	2,517,212
未払消費税等の増減額（は減少）	65,424	126,281
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	400,830	298,675
その他	92,250	33,028
小計	6,330,507	10,162,640
利息及び配当金の受取額	244,647	107,043
利息の支払額	742,577	601,988
法人税等の支払額	1,252,543	747,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,580,033	8,920,108

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	289,383	227,100
定期預金の払戻による収入	265,500	251,500
有形固定資産の取得による支出	6,887,205	6,784,645
有形固定資産の売却による収入	349,981	473,500
無形固定資産の取得による支出	38,983	120,351
補助金及び工事負担金等の受入による収入	213,484	286,867
投資有価証券の取得による支出	746	574
投資有価証券の売却による収入	1,484	6,443
匿名組合出資金の返還による収入	289,812	-
関係会社株式の取得による支出	-	100,000
関係会社の整理による収入	89,798	-
貸付けによる支出	86,665	14,760
貸付金の回収による収入	29,517	43,965
その他の支出	496,800	277,187
その他の収入	178,331	206,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,381,876</b>	<b>6,256,105</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,578,352	2,579,304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	88,047	178,233
長期借入れによる収入	3,250,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	5,536,313	7,128,076
自己株式の取得による支出	3,326	3,640
自己株式の売却による収入	3,561	1,927
配当金の支払額	149,396	149,398
少数株主への配当金の支払額	2,776	2,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,052,054</b>	<b>2,630,892</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	749,788	33,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,778,272	3,028,484
現金及び現金同等物の期末残高	3,028,484	3,061,594

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            前連結会計年度において非連結子会社であった静岡米穀卸(株)は、平成20年6月9日に清算を結了したため非連結子会社から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社            開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社            ・トヨタ部品静岡共販(株)            ・(株)エスパルスドリームフェリー            ・静岡エアポートサービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ・(株)駿府楽市</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。            また、当連結会計年度より静岡エアポートサービス(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            (イ)有価証券            a 関係会社株式            ……移動平均法による原価法            b その他有価証券            時価のあるもの            ……決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            ・静岡ターミナル開発(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ・(株)駿府楽市            ・静岡ターミナル開発(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            (イ)有価証券            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(口)たな卸資産</p> <p>a 販売用土地建物、販売車両                      ……主として個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品・仕入材料                      ……主として最終仕入原価法</p> <p>c その他の貯蔵品                      ……主として最終仕入原価法</p> <p>連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物           3～60年                      機械装置及び運搬具       3～20年</p>	<p>(口)たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)                      当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。貸手側では主として前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、流動資産が2,925,962千円、流動負債が6,628,492千円、固定資産が3,130,108千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が572,057千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      ……従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      ……役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金                      ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      ……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております</p> <p>(ヘ) 新静岡再開発事業引当金                      ……新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理                      税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準                      割賦基準について                      一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。                      ファイナンス・リースについて                      リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(二) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計処理の変更)                      当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(ヘ) 新静岡再開発事業引当金                      同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準                      割賦基準について                      同左</p> <p>ファイナンス・リースについて                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事完成基準によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が51,095千円、税金等調整前当期純利益が351,038千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度125,508千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品 2,666,092千円	商品 3,111,297千円
仕掛品 1,501,185	仕掛品 1,866,014
原材料及び貯蔵品 259,651	原材料及び貯蔵品 241,880
販売土地及び建物 7,842,860	販売土地及び建物 6,184,364
計 12,269,789	計 11,403,556
2 有形固定資産の減価償却累計額 55,836,448千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 53,433,011千円
3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 6,670,363千円	3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 6,635,664千円
4 非連結子会社及び関連会社の株式 636,573千円	4 非連結子会社及び関連会社の株式 769,217千円
5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務	5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務
担保資産	担保資産
現金及び預金 42,500千円	現金及び預金 30,500千円
割賦未収金 15,920,958	割賦未収金 15,899,417
建物及び構築物 6,897,453	建物及び構築物 7,516,973
機械装置及び運搬具 1,310,994	機械装置及び運搬具 1,202,901
土地 5,817,970	土地 5,817,968
その他 245,230	その他 231,034
未経過リース契約債権 6,628,492	未経過リース契約債権 6,316,324
計 36,863,600	計 37,015,120
担保付債務	担保付債務
支払手形及び買掛金 36,699千円	支払手形及び買掛金 34,455千円
短期借入金 12,659,712	短期借入金 12,479,040
長期借入金 16,667,358	長期借入金 13,727,976
保証金・敷金 2,797,538	保証金・敷金 2,610,783
その他 51,688	その他 38,895
計 32,212,996	計 28,891,149
(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書	(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書
担保資産	担保資産
建物及び構築物 3,226,587千円	建物及び構築物 3,270,320千円
機械装置及び運搬具 1,310,994	機械装置及び運搬具 1,202,901
土地 2,540,230	土地 2,540,230
その他 178,515	その他 165,112
計 7,256,328	計 7,178,565
担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,425,000千円	短期借入金 3,358,920千円
長期借入金 12,965,000	長期借入金 11,106,080
計 16,390,000	計 14,465,000
6 保証債務	6 保証債務
企業集団以外の者の金融機関からの借入及びリース契約に対し債務保証を行っております。	企業集団以外の者の金融機関からの借入及びリース契約に対し債務保証を行っております。
銀行借入金 (株)ドリームウェーブ静岡 67,200千円	銀行借入金 (株)ドリームウェーブ静岡 57,600千円
7 受取手形割引高及び裏書譲渡高 73,546千円	7 受取手形割引高及び裏書譲渡高 69,906千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。</p> <p>2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は132,361千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,514,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">5,211,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">人件費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,726,072</td> </tr> </table> <p>2 経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 販売活動促進費</td> <td style="text-align: right;">3,905,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の経費</td> <td style="text-align: right;">10,198,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,104,736</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">938,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,769,746</td> </tr> </table> <p>4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,794,125 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">2,007,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204,246</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">32,226 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">203,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,302</td> </tr> </table>	(1) 給料及び手当	10,514,250 千円	(2) その他の人件費	5,211,821	人件費計	15,726,072	(1) 販売活動促進費	3,905,979	(2) その他の経費	10,198,757	経費計	14,104,736	減価償却費	938,937	合計	30,769,746	(1) 賞与引当金繰入額	1,794,125 千円	(2) 役員賞与引当金繰入額	95,440	(3) 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	2,007,305	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	204,246	(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	32,226 千円	(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	203,076	合計	235,302	<p>1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。</p> <p>2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は264,542千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,682,782 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">8,250,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">人件費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,933,420</td> </tr> </table> <p>2 経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 販売活動促進費</td> <td style="text-align: right;">3,519,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の経費</td> <td style="text-align: right;">9,771,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,290,426</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,360,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,584,071</td> </tr> </table> <p>4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,752,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">1,762,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234,098</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,330 千円</td> </tr> </table> <p>6 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">77,267 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">216,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 工事負担金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">24,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,174</td> </tr> </table>	(1) 給料及び手当	7,682,782 千円	(2) その他の人件費	8,250,638	人件費計	15,933,420	(1) 販売活動促進費	3,519,188	(2) その他の経費	9,771,237	経費計	13,290,426	減価償却費	1,360,224	合計	30,584,071	(1) 賞与引当金繰入額	1,752,333 千円	(2) 役員賞与引当金繰入額	96,300	(3) 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	1,762,501	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	234,098	建物及び構築物	75,330 千円	(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	77,267 千円	(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	216,218	(3) 工事負担金受入による有形固定資産圧縮損	24,687	合計	318,174
(1) 給料及び手当	10,514,250 千円																																																																
(2) その他の人件費	5,211,821																																																																
人件費計	15,726,072																																																																
(1) 販売活動促進費	3,905,979																																																																
(2) その他の経費	10,198,757																																																																
経費計	14,104,736																																																																
減価償却費	938,937																																																																
合計	30,769,746																																																																
(1) 賞与引当金繰入額	1,794,125 千円																																																																
(2) 役員賞与引当金繰入額	95,440																																																																
(3) 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	2,007,305																																																																
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	204,246																																																																
(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	32,226 千円																																																																
(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	203,076																																																																
合計	235,302																																																																
(1) 給料及び手当	7,682,782 千円																																																																
(2) その他の人件費	8,250,638																																																																
人件費計	15,933,420																																																																
(1) 販売活動促進費	3,519,188																																																																
(2) その他の経費	9,771,237																																																																
経費計	13,290,426																																																																
減価償却費	1,360,224																																																																
合計	30,584,071																																																																
(1) 賞与引当金繰入額	1,752,333 千円																																																																
(2) 役員賞与引当金繰入額	96,300																																																																
(3) 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	1,762,501																																																																
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	234,098																																																																
建物及び構築物	75,330 千円																																																																
(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	77,267 千円																																																																
(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	216,218																																																																
(3) 工事負担金受入による有形固定資産圧縮損	24,687																																																																
合計	318,174																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
7	<p>7 当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗等</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">静岡市他</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">389,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物他</td> <td style="text-align: right;">14,913</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">185,581</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">590,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。</p>	用途	場所	減損損失(千円)		種類	金額	店舗等	静岡市他	建物	389,851	構築物他	14,913	リース資産	185,581	計	590,346
用途	場所			減損損失(千円)													
		種類	金額														
店舗等	静岡市他	建物	389,851														
		構築物他	14,913														
		リース資産	185,581														
		計	590,346														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	733	5,454	5,839	348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,454株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,839株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,396	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,398	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

#### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	348	5,968	3,160	3,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,968株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,160株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	149,398	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,384	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 3,232,011千円	現金及び預金勘定 3,213,594千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 203,527	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 152,000
現金及び現金同等物 3,028,484	現金及び現金同等物 3,061,594

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">4,041,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">753,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,129,228</td> </tr> </table> <p>リース料債権部分の金額の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,531,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超～2年内</td> <td style="text-align: right;">1,161,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2年超～3年内</td> <td style="text-align: right;">797,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3年超～4年内</td> <td style="text-align: right;">419,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">4年超～5年内</td> <td style="text-align: right;">123,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">8,539</td> </tr> </table> <p>リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が576,309千円少なく計上されております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p>	リース料債権部分の金額	4,041,208千円	見積残存価額部分の金額	753,463	受取利息相当額	1,129,228	1年内	1,531,318千円	1年超～2年内	1,161,025	2年超～3年内	797,925	3年超～4年内	419,310	4年超～5年内	123,089	5年超	8,539	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">3,616,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">784,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">716,407</td> </tr> </table> <p>リース料債権部分の金額の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,425,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超～2年内</td> <td style="text-align: right;">1,068,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2年超～3年内</td> <td style="text-align: right;">665,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3年超～4年内</td> <td style="text-align: right;">334,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">4年超～5年内</td> <td style="text-align: right;">115,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> </table> <p>リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が329,317千円多く計上されております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p>	リース料債権部分の金額	3,616,035千円	見積残存価額部分の金額	784,729	受取利息相当額	716,407	1年内	1,425,626千円	1年超～2年内	1,068,981	2年超～3年内	665,496	3年超～4年内	334,572	4年超～5年内	115,618	5年超	5,739
リース料債権部分の金額	4,041,208千円																																				
見積残存価額部分の金額	753,463																																				
受取利息相当額	1,129,228																																				
1年内	1,531,318千円																																				
1年超～2年内	1,161,025																																				
2年超～3年内	797,925																																				
3年超～4年内	419,310																																				
4年超～5年内	123,089																																				
5年超	8,539																																				
リース料債権部分の金額	3,616,035千円																																				
見積残存価額部分の金額	784,729																																				
受取利息相当額	716,407																																				
1年内	1,425,626千円																																				
1年超～2年内	1,068,981																																				
2年超～3年内	665,496																																				
3年超～4年内	334,572																																				
4年超～5年内	115,618																																				
5年超	5,739																																				



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<b>イ 借主側</b> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<b>イ 借主側</b> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	549,620	158,779		390,841	建物及び 構築物	549,620	195,420		354,200
機械装置 及び運搬具	767,888	422,049	3,115	342,723	機械装置 及び運搬具	612,658	380,378	3,115	229,164
(有形固定資産) その他	3,095,731	1,912,944		1,182,787	(有形固定資産) その他	2,149,462	1,443,752		705,709
(無形固定資産) その他	78,162	46,752		31,410	(無形固定資産) その他	60,612	44,061		16,550
合計	4,491,402	2,540,524	3,115	1,947,762	合計	3,372,354	2,063,613	3,115	1,305,625
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 648,957千円 1年超 1,300,367 合計 1,949,325 リース資産減損勘定残高 1,562					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 446,956千円 1年超 859,713 合計 1,306,670 リース資産減損勘定残高 1,044				
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 リース資産減損勘定残高は連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 806,769千円 リース資産減損勘定の取崩額 517 減価償却費相当額 806,251 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 リース資産減損勘定残高は連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 645,439千円 リース資産減損勘定の取崩額 517 減価償却費相当額 644,921 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
<b>ロ 貸主側</b> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					<b>ロ 貸主側</b> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)		期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)		期末残高 (千円)
建物及び構築物	27,654	5,009		22,644	建物及び構築物	27,654	6,957		20,696
未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,075千円 1年超 24,568 合計 25,644 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,462千円 減価償却費 2,162 受取利息相当額 2,483 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,182千円 1年超 23,385 合計 24,568 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,462千円 減価償却費 1,947 受取利息相当額 2,386 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>2 オペレーティング・リース取引</b> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 イ 借主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    134,264千円 1年超                    1,179,202 合計                    1,313,467 ロ 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    1,190,878千円 1年超                    3,099,154 合計                    4,290,032	<b>2 オペレーティング・リース取引</b> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 イ 借主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    136,581千円 1年超                    1,130,321 合計                    1,266,902 ロ 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    1,317,842千円 1年超                    3,411,218 合計                    4,729,061

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,213,594	3,213,594	
(2) 受取手形及び売掛金	5,889,417	5,889,417	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,720,448	4,272,453	552,005
(4) 割賦未収金	16,558,893	15,963,880	595,012
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,202,252	4,202,252	
資産計	33,584,606	33,541,599	43,007
(1) 支払手形及び買掛金	13,361,174	13,361,174	
(2) 短期借入金	38,366,500	38,366,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	20,444,717	20,390,423	54,293
(4) 受入敷金保証金	7,132,028	5,065,447	2,066,580
負債計	79,304,419	77,183,544	2,120,874

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,212,352

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,213,594			
受取手形及び売掛金	5,889,417			
割賦未収金	5,594,338	10,796,373	168,181	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		38,200		
合計	14,697,350	10,834,573	168,181	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,078,098	2,492,870	1,414,772
	(2) 債券 国債・ 地方債等	38,369	38,369	0
	小計	1,116,467	2,531,240	1,414,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,849,504	1,135,191	714,312
	(2) 債券 国債・ 地方債等			
	小計	1,849,504	1,135,191	714,312
合計		2,965,972	3,666,431	700,459

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,484	44	948

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,097,244

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券 (1) 国債・ 地方債等		38,369		
合計		38,369		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,482,586	1,121,540	1,361,045
債券	38,895	38,659	235
小計	2,521,481	1,160,199	1,361,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,237,636	1,770,581	532,944
債券			
小計	1,237,636	1,770,581	532,944
合計	3,759,118	2,930,781	828,337

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,443		7,239
合計	6,443		7,239

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

(イ) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(ロ) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等	

企業年金基金

	設定時期	その他
静岡トヨペット㈱	昭和45年	(注) 1, 2
トヨタカローラ東海㈱	昭和45年	(注) 1, 2
その他連結子会社 2 社		(注) 1

(注) 1 連合設立型の基金であり、全て同一の基金に加入しております。

2 退職給付信託を設定しております。

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	(注) 1
その他連結子会社 2 社( 2 基金)		

(注) 退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

内訳	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(イ) 退職給付債務	9,304,995	8,970,214
(ロ) 年金資産	3,864,634	4,234,362
(ハ) 未積立退職給付債務(イ) + (ロ)	5,440,360	4,735,851
(ニ) 未認識数理計算上の差異	1,189,706	423,278
(ホ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ) + (ニ)	4,250,653	5,159,129
(ヘ) 前払年金費用	136,456	50,949
(ト) 退職給付引当金(ホ)-(ヘ)	4,387,109	5,210,079

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

内訳	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(イ) 勤務費用	478,529	430,796
(ロ) 利息費用	163,810	152,723
(ハ) 期待運用収益(減算)	53,303	10,725
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,418,267	1,189,706

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。  
 2. 退職給付費用のマイナス金額は、運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(イ) 割引率	2.0%	2.0%
(ロ) 期待運用収益率	0.49% ~ 1.099%	0.00% ~ 1.099%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 過去勤務債務の処理年数	一括	一括
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	一括	一括

[前へ](#) [次へ](#)



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,998,307千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">508,792</td></tr> <tr><td>未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">628,891</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,707</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">728,236</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">282,036</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">104,742</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">281,146</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,856</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,974,954</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">550,751</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,877,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,006,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,671,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,335,423</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金認容</td><td style="text-align: right;">627,365</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479,370</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">859,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,742</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,045,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,290,347</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	1,998,307千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	508,792	未実現利益消去額	628,891	貸倒引当金繰入超過額	16,707	賞与引当金繰入超過額	728,236	減価償却費超過額	282,036	投資有価証券評価損否認	104,742	たな卸資産評価損否認	281,146	未払事業税否認	54,856	減損損失否認	1,974,954	繰越欠損金	550,751	その他	1,877,165	繰延税金資産小計	9,006,590	評価性引当額	4,671,167	繰延税金資産合計	4,335,423	固定資産圧縮積立金認容	627,365	その他有価証券評価差額金	479,370	退職給付信託設定損益	859,596	その他	78,742	繰延税金負債合計	2,045,075	繰延税金資産の純額	2,290,347	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,272,894千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">471,763</td></tr> <tr><td>未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">637,686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">17,916</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">705,892</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">276,117</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,075</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">299,133</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">87,697</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,519,757</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,063,931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,928,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,415,396</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,248,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,166,983</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金認容</td><td style="text-align: right;">608,725</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">465,590</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">582,668</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">412,065</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,069,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,097,933</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	2,272,894千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	471,763	未実現利益消去額	637,686	貸倒引当金繰入超過額	17,916	賞与引当金繰入超過額	705,892	減価償却費超過額	276,117	投資有価証券評価損否認	134,075	たな卸資産評価損否認	299,133	未払事業税否認	87,697	減損損失否認	1,519,757	繰越欠損金	1,063,931	その他	1,928,530	繰延税金資産小計	9,415,396	評価性引当額	4,248,413	繰延税金資産合計	5,166,983	固定資産圧縮積立金認容	608,725	その他有価証券評価差額金	465,590	退職給付信託設定損益	582,668	その他	412,065	繰延税金負債合計	2,069,050	繰延税金資産の純額	3,097,933
退職給付引当金繰入超過額	1,998,307千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	508,792																																																																																				
未実現利益消去額	628,891																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	16,707																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	728,236																																																																																				
減価償却費超過額	282,036																																																																																				
投資有価証券評価損否認	104,742																																																																																				
たな卸資産評価損否認	281,146																																																																																				
未払事業税否認	54,856																																																																																				
減損損失否認	1,974,954																																																																																				
繰越欠損金	550,751																																																																																				
その他	1,877,165																																																																																				
繰延税金資産小計	9,006,590																																																																																				
評価性引当額	4,671,167																																																																																				
繰延税金資産合計	4,335,423																																																																																				
固定資産圧縮積立金認容	627,365																																																																																				
その他有価証券評価差額金	479,370																																																																																				
退職給付信託設定損益	859,596																																																																																				
その他	78,742																																																																																				
繰延税金負債合計	2,045,075																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,290,347																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	2,272,894千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	471,763																																																																																				
未実現利益消去額	637,686																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	17,916																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	705,892																																																																																				
減価償却費超過額	276,117																																																																																				
投資有価証券評価損否認	134,075																																																																																				
たな卸資産評価損否認	299,133																																																																																				
未払事業税否認	87,697																																																																																				
減損損失否認	1,519,757																																																																																				
繰越欠損金	1,063,931																																																																																				
その他	1,928,530																																																																																				
繰延税金資産小計	9,415,396																																																																																				
評価性引当額	4,248,413																																																																																				
繰延税金資産合計	5,166,983																																																																																				
固定資産圧縮積立金認容	608,725																																																																																				
その他有価証券評価差額金	465,590																																																																																				
退職給付信託設定損益	582,668																																																																																				
その他	412,065																																																																																				
繰延税金負債合計	2,069,050																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,097,933																																																																																				
<p>(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,042,518千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,383,481</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,135,652</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	2,042,518千円	固定資産 繰延税金資産	1,383,481	固定負債 繰延税金負債	1,135,652	<p>(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,523,233千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,226,459</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">651,760</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	1,523,233千円	固定資産 繰延税金資産	2,226,459	固定負債 繰延税金負債	651,760																																																																								
流動資産 繰延税金資産	2,042,518千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	1,383,481																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	1,135,652																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	1,523,233千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	2,226,459																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	651,760																																																																																				
<p>(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.57</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>評価性引当の増減額</td><td style="text-align: right;">2.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.83</td></tr> </table>	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.28	のれん償却額	2.57	持分法投資損益	1.34	評価性引当の増減額	2.40	住民税均等割額	2.85	その他	2.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.83	<p>(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.49</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.69</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>評価性引当の増減額</td><td style="text-align: right;">12.00</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.32</td></tr> </table>	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30	のれん償却額	1.69	持分法投資損益	1.28	評価性引当の増減額	12.00	住民税均等割額	1.82	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.32																																												
法定実効税率	39.75%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.88																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.28																																																																																				
のれん償却額	2.57																																																																																				
持分法投資損益	1.34																																																																																				
評価性引当の増減額	2.40																																																																																				
住民税均等割額	2.85																																																																																				
その他	2.12																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.83																																																																																				
法定実効税率	39.75%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30																																																																																				
のれん償却額	1.69																																																																																				
持分法投資損益	1.28																																																																																				
評価性引当の増減額	12.00																																																																																				
住民税均等割額	1.82																																																																																				
その他	0.41																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.32																																																																																				

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p>		<p>当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p>	
期首残高	千円	期首残高	810,044 千円
会計基準適用による期首調整額	706,670	有形固定資産の取得に伴う増加額	38,826
有形固定資産の取得に伴う増加額	58,351	時の経過による調整額	13,609
時の経過による調整額	14,118	資産除去債務の履行による減少額	127,872
資産除去債務の履行による減少額	1,700	当連結会計年度末残高	734,608
新静岡再開発事業引当金からの振替	32,603		
当連結会計年度末残高	810,044		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は992,525千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,331,120	1,042,769	15,373,889	36,764,942

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

不動産の取得 1,050,443千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	交通事業 (千円)	流通事業 (千円)	レジャー・ サービス 事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,507,870	98,190,919	13,127,065	12,664,517	2,771,040	143,261,414		143,261,414
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	105,565	1,765,865	2,620,236	1,572,895	744,910	6,809,474	(6,809,474)	
計	16,613,435	99,956,785	15,747,302	14,237,413	3,515,951	150,070,888	(6,809,474)	143,261,414
営業費用	16,773,000	100,193,370	15,141,920	13,125,428	3,419,628	148,653,348	(6,796,733)	141,856,614
営業利益	(159,564)	(236,585)	605,381	1,111,985	96,322	1,417,540	(12,740)	1,404,799
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	15,743,123	54,939,370	19,552,315	25,785,190	1,700,551	117,720,551	(602,180)	117,118,371
減価償却費	1,618,962	1,834,448	1,949,869	421,969	60,792	5,886,042	123,258	6,009,300
資本的支出	1,180,052	2,954,538	2,531,385	304,922	24,162	6,995,061	120,246	7,115,308

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	交通事業 (千円)	流通事業 (千円)	レジャー・ サービス 事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,499,009	95,450,706	13,629,380	17,032,874	2,697,622	144,309,593		144,309,593
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92,697	1,372,206	2,359,117	1,957,061	745,516	6,526,598	(6,526,598)	
計	15,591,707	96,822,913	15,988,497	18,989,935	3,443,138	150,836,192	(6,526,598)	144,309,593
営業費用	15,993,507	95,959,461	15,492,057	18,076,469	3,356,123	148,877,618	(6,479,727)	142,397,891
営業利益	(401,800)	863,451	496,440	913,466	87,015	1,958,573	(46,871)	1,911,702
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	16,218,053	56,074,618	19,629,702	25,275,366	1,732,744	118,930,484	(1,350,701)	117,579,783
減価償却費	1,484,709	1,757,127	2,004,123	389,648	61,129	5,696,738	3,091	5,699,830
減損損失		589,899	447			590,346		590,346
資本的支出	1,402,319	1,628,457	2,086,639	356,425	26,877	5,500,719	(25,788)	5,474,930

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する事業の内容等

(1) 交通事業 鉄道事業、索道事業、バス事業、タクシー事業、トラック事業

(2) 流通事業 小売業、自動車販売業等

(3) レジャー・サービス事業 旅行業、ホテル業、ゴルフ場、食堂売店業、広告代理業、保険代理業、  
情報サービス業、リース業等

(4) 不動産・建設事業 不動産販売業、不動産賃貸業、建設業等

(5) その他事業 自動車整備業、自動車教習所業等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は  
10,350,781千円及び10,793,967千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期  
投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度  
から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会 第一部会)、  
平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平  
成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この  
変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は、流通事業が657千円、レ  
ジャー・サービス事業が571,399千円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準  
第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21  
号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できる  
ことになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴  
い、従来の方法による場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は、交通事業が2,005千円、流通事業が  
35,559千円、レジャー・サービス事業が3,003千円、不動産・建設事業が10,523千円、その他事業が2千円増加  
し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

(1) 開示対象特別目的会社の概要

当社は、静岡市に所有する不動産(以下、「本件不動産」という。)を平成15年3月に信託銀行に信託し、その信託受益権について特例有限会社である特別目的会社1社に対し、譲渡による資金調達及び、特別目的会社が行う本件不動産に関する匿名組合事業への全額出資を実施しておりましたが、平成20年3月25日に、特別目的会社から信託受益権の取得と、不動産信託契約の解除を行い、平成20年5月31日に匿名組合契約を終了しました。

なお、匿名組合出資金については全てを回収しております。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金の返還	289,812	受取配当金	16,242

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平			鈴与商事(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		不動産賃貸取引	17,040	受入敷金保証 金	53,656
役員	鈴木與平			(株)エスパルス 取締役会長	(被所有) 0.1		広告掲載委託	10,691		
役員	鈴木與平			(株)ドリーム ウェーブ静岡 取締役会長	(被所有) 0.1		銀行借入の保証	67,200		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社(当 該会社 の子会 社を含 む)	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268	建設業		店舗の 賃借	不動産賃借取引	66,000	投資その他の 資産 その他  前払費用	50,000  5,500

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については、一般取引先と同様の条件によっております。  
3 (株)ドリームウェーブ静岡への債務保証は、金融機関からの借入(設備資金)に対して保証したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平			鈴与商事(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		不動産賃貸取引	17,040	受入敷金保証 金	51,160
役員	鈴木與平			(株)エスパルス 取締役会長	(被所有) 0.1		広告掲載委託	11,295		
役員	鈴木與平			(株)ドリー ムウェーブ静岡 取締役会長	(被所有) 0.1		銀行借入の保証	57,600		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社(当 該会社 の子会 社を含 む)	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268	建設業		店舗の 賃借	不動産賃借取引	66,000	投資その他の 資産 その他  前払費用	50,000  5,500

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については、一般取引先と同様の条件によっております。  
3 (株)ドリームウェーブ静岡への債務保証は、金融機関からの借入(設備資金)に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	464円91銭	1株当たり純資産額	495円48銭
1株当たり当期純利益金額	11円95銭	1株当たり当期純利益金額	31円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	357,141	935,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,141	935,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,879	29,878

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,787,195	38,366,500	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,083,756	5,418,076	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	162,920	226,483		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,239,037	15,026,641	1.59	平成23年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	623,242	740,596		平成23年～平成31年
合計	61,896,151	59,778,296		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	5,084,364	3,389,118	2,451,497	1,736,732
リース債務	225,892	216,575	168,686	105,791

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,727	174,309
未収運賃	<sup>3</sup> 28,059	<sup>3</sup> 35,034
未収金	<sup>3</sup> 646,676	<sup>3, 5</sup> 1,206,438
未収収益	<sup>3</sup> 23,690	<sup>3</sup> 25,573
関係会社短期貸付金	1,212,955	1,453,008
販売土地及び建物	7,758,296	6,373,868
貯蔵品	53,190	65,674
前払費用	<sup>3</sup> 257,976	<sup>3</sup> 256,282
繰延税金資産	726,323	414,972
その他	<sup>3</sup> 80,492	<sup>3</sup> 100,526
貸倒引当金	755	392
流動資産合計	10,869,635	10,105,296
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 9,795,141	<sup>2</sup> 9,994,181
減価償却累計額	5,562,318	5,735,984
有形固定資産(純額)	<sup>1</sup> 4,232,822	<sup>1</sup> 4,258,196
無形固定資産	45,311	34,044
鉄道事業固定資産	4,278,133	4,292,240
索道事業固定資産		
有形固定資産	816,415	837,121
減価償却累計額	640,399	641,203
有形固定資産(純額)	176,015	195,917
索道事業固定資産	176,015	195,917
不動産事業固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 44,873,451	<sup>2</sup> 40,033,364
減価償却累計額	22,972,901	18,612,578
有形固定資産(純額)	<sup>1, 口, 八</sup> 21,900,549	<sup>1, 口, 八</sup> 21,420,785
無形固定資産	253,809	261,911
不動産事業固定資産	22,154,359	21,682,697
付帯事業固定資産		
有形固定資産	10,356,739	10,402,810
減価償却累計額	3,104,106	3,247,894
有形固定資産(純額)	<sup>八</sup> 7,252,632	<sup>八</sup> 7,154,916
無形固定資産	2,872	19,152
付帯事業固定資産	7,255,504	7,174,069
各事業関連固定資産		
有形固定資産	419,834	307,926

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
減価償却累計額	286,225	196,087
有形固定資産(純額)	133,609	111,838
無形固定資産	64,149	58,971
各事業関連固定資産	197,758	170,810
その他の固定資産		
有形固定資産	838,641	838,641
減価償却累計額	8,157	8,679
有形固定資産(純額)	830,483	829,961
その他の固定資産	830,483	829,961
建設仮勘定		
鉄道事業	408,598	452,470
索道事業	7,400	7,400
不動産事業	331,449	1,382,808
付帯事業	1,500	16,930
建設仮勘定	748,948	1,859,608
投資その他の資産		
関係会社株式	2,229,013	2,336,513
投資有価証券	= 3,307,138	= 3,232,661
出資金	901	901
従業員に対する長期貸付金	816	616
関係会社長期貸付金	60,000	60,000
長期前払費用	237,644	186,213
長期営業外債権	<sub>6</sub> 20,314	<sub>6</sub> 20,314
その他の投資等		
投資不動産	1,711	1,711
敷金	680,956	688,539
差入保証金	<sub>3</sub> 656,287	<sub>3</sub> 696,841
その他	<sub>ホ</sub> 112,591	100,292
その他の投資等	1,451,547	1,487,384
貸倒引当金	201,572	201,790
投資その他の資産合計	7,105,804	7,122,815
固定資産合計	42,747,009	43,328,121
資産合計	53,616,644	53,433,417

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3 14,243,587	3 16,934,877
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 3,496,800	(イ) 3,430,720
リース債務	4,742	9,358
未払金	3 748,687	3, 5 1,126,512
未払費用	103,431	100,364
未払消費税等	125,301	-
未払法人税等	60,659	3,957
預り連絡運賃	3 41,861	3 37,974
預り金	(ハ) 3 627,381	(ハ) 3 1,237,085
前受運賃	45,804	43,276
前受金	1,005,426	344,454
前受収益	3 375,414	3 365,352
賞与引当金	191,443	186,978
役員賞与引当金	25,000	25,000
事業投資損失引当金	280,000	237,120
新静岡再開発事業引当金	924,557	202,948
資産除去債務	69,603	-
その他	(ロ) 3 627,742	(ロ) 3 807,856
流動負債合計	22,997,445	25,093,836
固定負債		
長期借入金	(イ) 13,866,250	(イ) 11,935,530
リース債務	14,492	24,177
繰延税金負債	1,037,478	767,602
長期前受収益	658,931	554,539
退職給付引当金	498,929	475,604
役員退職慰労引当金	582,244	597,446
新静岡再開発事業引当金	-	-
資産除去債務	434,883	436,205
受入敷金保証金	(ロ) 4,353,161	(ロ) 4,140,207
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,677,800	3,599,700
固定負債合計	25,124,171	22,531,014
負債合計	48,121,616	47,624,851

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	700,977	693,959
別途積立金	200,000	800,000
繰越利益剰余金	1,489,630	1,233,505
利益剰余金合計	2,390,607	2,727,464
自己株式	212	1,925
株主資本合計	4,768,946	5,104,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,081	704,476
評価・換算差額等合計	726,081	704,476
純資産合計	5,495,027	5,808,566
負債純資産合計	53,616,644	53,433,417

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,477,716	1,328,195
運輸雑収	36,575	32,996
鉄道事業営業収益合計	1,514,291	1,361,191
営業費		
運送営業費	956,007	971,397
一般管理費	233,552	217,086
諸税	113,085	113,124
減価償却費	404,616	426,026
鉄道事業営業費合計	1,707,260	1,727,634
鉄道事業営業損失( )	192,969	366,443
<b>索道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	202,350	186,675
運輸雑収	1,531	1,399
索道事業営業収益合計	203,882	188,074
営業費		
運送営業費	104,860	95,047
一般管理費	24,123	19,824
諸税	5,584	5,196
減価償却費	20,259	19,962
索道事業営業費合計	154,828	140,031
索道事業営業利益	49,053	48,042
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産販売収入	5,982,366	9,568,904
不動産賃貸収入	4,266,776	3,802,763
不動産事業営業収益合計	10,249,142	13,371,668
営業費		
売上原価	4,329,507	7,909,120
販売費及び一般管理費	2,973,062	2,966,758
諸税	479,805	384,205
減価償却費	1,247,320	965,616
不動産事業営業費合計	9,029,695	12,225,700
不動産事業営業利益	1,219,447	1,145,968

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
売店業収入	1,643	1,488
広告収入	356,513	343,023
ゴルフ事業収入	613,682	591,364
リゾート事業収入	251,656	231,601
介護事業収入	425,558	417,232
ビジネスホテル事業収入	266,004	275,278
カード事業収入	-	109,438
付帯事業営業収益合計	1,915,060	1,969,426
<b>営業費</b>		
売上原価	85,989	79,034
販売費及び一般管理費	1,644,279	1,740,160
諸税	51,756	47,519
減価償却費	191,054	165,476
付帯事業営業費合計	1,973,079	2,032,191
付帯事業営業損失( )	58,019	62,764
<b>全事業営業利益</b>	1,017,511	764,802
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24,572	20,365
受取配当金	<sup>1</sup> 286,926	<sup>1</sup> 240,750
業務受託料	<sup>1</sup> 66,292	<sup>1</sup> 58,928
雑収入	46,494	34,795
営業外収益合計	424,285	354,840
<b>営業外費用</b>		
支払利息	426,571	369,903
諸税	6,526	72,094
雑支出	16,339	131,173
営業外費用合計	449,436	573,171
<b>経常利益</b>	992,361	546,471
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 75,330
補助金及び工事負担金	53,443	175,211
固定資産圧縮特別勘定取崩額	32,226	-
事業投資損失引当金取崩額	105,273	42,880
特別利益合計	190,943	293,421

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産圧縮損	2 85,193	2 217,176
関係会社株式評価損	105,999	-
新静岡再開発事業引当金繰入額	188,616	-
資産除去費用	173,996	-
その他の特別損失	81,321	77,812
特別損失合計	635,127	294,989
税引前当期純利益	548,176	544,903
法人税、住民税及び事業税	70,148	2,918
法人税等調整額	328,600	55,729
法人税等合計	258,451	58,648
当期純利益	806,628	486,255



【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		495,263		528,892	
経費		460,743		442,504	
計			956,007		971,397
2 一般管理費					
人件費		145,576		138,319	
経費		87,975		78,767	
計			233,552		217,086
3 諸税			113,085		113,124
4 減価償却費			404,616		426,026
鉄道事業営業費合計			1,707,260		1,727,634
索道事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		58,032		55,893	
経費		46,828		39,154	
計			104,860		95,047
2 一般管理費					
人件費		15,036		12,631	
経費		9,087		7,193	
計			24,123		19,824
3 諸税			5,584		5,196
4 減価償却費			20,259		19,962
索道事業営業費合計			154,828		140,031
不動産事業営業費					
1 売上原価			4,329,507		7,909,120
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		959,300		939,273	
経費		2,013,762		2,027,484	
計			2,973,062		2,966,758
3 諸税			479,805		384,205
4 減価償却費			1,247,320		965,616
不動産事業営業費合計			9,029,695		12,225,700
付帯事業営業費					
1 売上原価			85,989		79,034
2 販売費及び一般管理費	4				
人件費		505,289		540,181	
経費		1,138,990		1,199,979	
計			1,644,279		1,740,160
3 諸税			51,756		47,519
4 減価償却費			191,054		165,476
付帯事業営業費合計			1,973,079		2,032,191
全事業営業費合計			12,864,864		16,125,557

(注)

一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注)

一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費
給与	311,460千円	給与	320,478千円	
修繕費	129,663	修繕費	131,957	
動力費	119,349	動力費	110,133	
2 索道事業営業費	運送営業費		2 索道事業営業費	運送営業費
給与	29,309千円	給与	23,981千円	
修繕費	11,865	修繕費	5,217	
臨時雇賃金	10,184	臨時雇賃金	14,028	
販売手数料	10,356	販売手数料	8,891	
3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
賃借料	933,032千円	賃借料	964,287千円	
4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費		4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費
給与	182,244千円	給与	194,314千円	
営業委託料	635,559	営業委託料	619,187	
5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	191,443千円	賞与引当金繰入額	186,978千円	
役員退職慰労引当金繰入額	84,901	役員退職慰労引当金繰入額	36,602	
役員賞与引当金繰入額	25,000	役員賞与引当金繰入額	25,000	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	708,352	700,977
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,375	7,017
当期変動額合計	7,375	7,017
当期末残高	700,977	693,959
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	-	200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	600,000
当期変動額合計	200,000	600,000
当期末残高	200,000	800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,025,022	1,489,630
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,375	7,017
別途積立金の積立	200,000	600,000
剰余金の配当	149,396	149,398
当期純利益	806,628	486,255
当期変動額合計	464,607	256,125
当期末残高	1,489,630	1,233,505
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,733,375	2,390,607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
剰余金の配当	149,396	149,398
当期純利益	806,628	486,255
当期変動額合計	657,232	336,857
当期末残高	2,390,607	2,727,464
自己株式		
前期末残高	447	212
当期変動額		
自己株式の取得	3,326	3,640
自己株式の処分	3,561	1,927
当期変動額合計	234	1,712
当期末残高	212	1,925
株主資本合計		
前期末残高	4,111,479	4,768,946
当期変動額		
剰余金の配当	149,396	149,398
当期純利益	806,628	486,255
自己株式の取得	3,326	3,640
自己株式の処分	3,561	1,927
当期変動額合計	657,466	335,144
当期末残高	4,768,946	5,104,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,351,649	726,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625,567	21,605
当期変動額合計	625,567	21,605
当期末残高	726,081	704,476
純資産合計		
前期末残高	5,463,128	5,495,027
当期変動額		
剰余金の配当	149,396	149,398
当期純利益	806,628	486,255
自己株式の取得	3,326	3,640
自己株式の処分	3,561	1,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625,567	21,605
当期変動額合計	31,899	313,539
当期末残高	5,495,027	5,808,566

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売土地建物は個別法による原価法 貯蔵品は移動平均法による原価法 商品仕入材料は最終仕入原価法によ る原価法を採用しております。 貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定し ております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 賃貸用建物及び平成10年4月1 日以降取得の建物並びにゴルフ場 施設 定額法を採用しております。 その他の施設 定率法を採用しております。 但し、鉄道事業固定資産の構築物 (線路設備等)の取替資産につい ては、取替法を採用してしま います。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 その他の資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業投資損失引当金 投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 新静岡再開発事業引当金 新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 新静岡再開発事業引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 消費税等の会計処理	税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。	同左
6 補助金及び工事負担金の圧縮記帳処理	鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。 なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が28,293千円、税引前当期純利益が202,290千円それぞれ減少しております。</p>	<hr/>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「敷金」の金額は484,134千円であります。</p>	<hr/>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																														
<p>1 担保物件</p> <p>(1) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,233,346千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,022,982</td> </tr> <tr> <td>ハ 土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">3,353,171</td> </tr> <tr> <td>ニ 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,925</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,661,188</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,363,050千円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">(16,390,000)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(1年以内に返済する分を含む)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,797,538</td> </tr> <tr> <td>(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)</td> <td style="text-align: right;">(2,647,538)</td> </tr> <tr> <td>(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)</td> <td style="text-align: right;">(150,000)</td> </tr> <tr> <td>(ハ)預り金</td> <td style="text-align: right;">51,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,212,277</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当期(千円)</th> <th style="text-align: center;">過年度(千円)</th> <th style="text-align: center;">累計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">52,495</td> <td style="text-align: center;">4,490,227</td> <td style="text-align: center;">4,542,723</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">892,549</td> <td style="text-align: center;">893,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">52,967</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,382,776</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,435,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 資産</td> <td style="text-align: right;">336,771千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 関係会社借入金</td> <td style="text-align: right;">4,768,526千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他</td> <td style="text-align: right;">1,284,527</td> </tr> </table> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入金 (株)ドリーム ウェーブ静岡</td> <td style="text-align: right;">67,200千円</td> </tr> <tr> <td>牧之原レスト ラン営業料 (株)静鉄レスト ラン</td> <td style="text-align: right;">28,141</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 長期営業外債権は回収懸念債権であります。</p>	イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,233,346千円	ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	3,022,982	ハ 土地及び建物	3,353,171	ニ 投資有価証券	38,925	ホ その他	12,762	計	10,661,188	(イ)長期借入金	17,363,050千円	財団抵当借入金	(16,390,000)	(1年以内に返済する分を含む)		(ロ)受入敷金保証金	2,797,538	(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,647,538)	(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)	(150,000)	(ハ)預り金	51,688	計	20,212,277		当期(千円)	過年度(千円)	累計(千円)	鉄道事業固定資産	52,495	4,490,227	4,542,723	不動産事業固定資産	471	892,549	893,020	合計	52,967	5,382,776	5,435,743	(1) 資産	336,771千円	(2) 負債		(イ) 関係会社借入金	4,768,526千円	(ロ) その他	1,284,527	銀行借入金 (株)ドリーム ウェーブ静岡	67,200千円	牧之原レスト ラン営業料 (株)静鉄レスト ラン	28,141	<p>1 担保物件</p> <p>(1) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,258,698千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,919,866</td> </tr> <tr> <td>ハ 土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">3,210,049</td> </tr> <tr> <td>ニ 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,427,510</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,366,250千円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">(14,465,000)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(1年以内に返済する分を含む)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,610,783</td> </tr> <tr> <td>(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)</td> <td style="text-align: right;">(2,460,783)</td> </tr> <tr> <td>(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)</td> <td style="text-align: right;">(150,000)</td> </tr> <tr> <td>(ハ)預り金</td> <td style="text-align: right;">38,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,015,928</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当期(千円)</th> <th style="text-align: center;">過年度(千円)</th> <th style="text-align: center;">累計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">137,008</td> <td style="text-align: center;">4,458,569</td> <td style="text-align: center;">4,595,578</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">4,837</td> <td style="text-align: center;">872,024</td> <td style="text-align: center;">876,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">141,846</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,330,594</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,472,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 資産</td> <td style="text-align: right;">651,607千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 関係会社借入金</td> <td style="text-align: right;">5,334,877千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他</td> <td style="text-align: right;">1,556,292</td> </tr> </table> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入金 (株)ドリーム ウェーブ静岡</td> <td style="text-align: right;">57,600千円</td> </tr> <tr> <td>牧之原レスト ラン営業料 (株)静鉄レスト ラン</td> <td style="text-align: right;">28,953</td> </tr> </table> <p>5 未収金に含まれる売掛債権は560,771千円であり、未払金に含まれる買掛債務は818,643千円あります。</p> <p>6 長期営業外債権は回収懸念債権であります。</p>	イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,258,698千円	ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	2,919,866	ハ 土地及び建物	3,210,049	ニ 投資有価証券	38,895	計	10,427,510	(イ)長期借入金	15,366,250千円	財団抵当借入金	(14,465,000)	(1年以内に返済する分を含む)		(ロ)受入敷金保証金	2,610,783	(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,460,783)	(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)	(150,000)	(ハ)預り金	38,895	計	18,015,928		当期(千円)	過年度(千円)	累計(千円)	鉄道事業固定資産	137,008	4,458,569	4,595,578	不動産事業固定資産	4,837	872,024	876,862	合計	141,846	5,330,594	5,472,440	(1) 資産	651,607千円	(2) 負債		(イ) 関係会社借入金	5,334,877千円	(ロ) その他	1,556,292	銀行借入金 (株)ドリーム ウェーブ静岡	57,600千円	牧之原レスト ラン営業料 (株)静鉄レスト ラン	28,953
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,233,346千円																																																																																																														
ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	3,022,982																																																																																																														
ハ 土地及び建物	3,353,171																																																																																																														
ニ 投資有価証券	38,925																																																																																																														
ホ その他	12,762																																																																																																														
計	10,661,188																																																																																																														
(イ)長期借入金	17,363,050千円																																																																																																														
財団抵当借入金	(16,390,000)																																																																																																														
(1年以内に返済する分を含む)																																																																																																															
(ロ)受入敷金保証金	2,797,538																																																																																																														
(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,647,538)																																																																																																														
(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)	(150,000)																																																																																																														
(ハ)預り金	51,688																																																																																																														
計	20,212,277																																																																																																														
	当期(千円)	過年度(千円)	累計(千円)																																																																																																												
鉄道事業固定資産	52,495	4,490,227	4,542,723																																																																																																												
不動産事業固定資産	471	892,549	893,020																																																																																																												
合計	52,967	5,382,776	5,435,743																																																																																																												
(1) 資産	336,771千円																																																																																																														
(2) 負債																																																																																																															
(イ) 関係会社借入金	4,768,526千円																																																																																																														
(ロ) その他	1,284,527																																																																																																														
銀行借入金 (株)ドリーム ウェーブ静岡	67,200千円																																																																																																														
牧之原レスト ラン営業料 (株)静鉄レスト ラン	28,141																																																																																																														
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,258,698千円																																																																																																														
ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	2,919,866																																																																																																														
ハ 土地及び建物	3,210,049																																																																																																														
ニ 投資有価証券	38,895																																																																																																														
計	10,427,510																																																																																																														
(イ)長期借入金	15,366,250千円																																																																																																														
財団抵当借入金	(14,465,000)																																																																																																														
(1年以内に返済する分を含む)																																																																																																															
(ロ)受入敷金保証金	2,610,783																																																																																																														
(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,460,783)																																																																																																														
(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)	(150,000)																																																																																																														
(ハ)預り金	38,895																																																																																																														
計	18,015,928																																																																																																														
	当期(千円)	過年度(千円)	累計(千円)																																																																																																												
鉄道事業固定資産	137,008	4,458,569	4,595,578																																																																																																												
不動産事業固定資産	4,837	872,024	876,862																																																																																																												
合計	141,846	5,330,594	5,472,440																																																																																																												
(1) 資産	651,607千円																																																																																																														
(2) 負債																																																																																																															
(イ) 関係会社借入金	5,334,877千円																																																																																																														
(ロ) その他	1,556,292																																																																																																														
銀行借入金 (株)ドリーム ウェーブ静岡	57,600千円																																																																																																														
牧之原レスト ラン営業料 (株)静鉄レスト ラン	28,953																																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 203,423千円 業務受託料 66,292</p> <p>2 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)収用に係る補償金受入による 不動産事業固定資産圧縮損 32,226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)補助金受入による 鉄道事業固定資産圧縮損 52,495</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)補助金受入による 不動産事業固定資産圧縮損 471</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 85,193</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 183,123千円 業務受託料 58,928</p> <p>2 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)収用に係る補償金受入による 不動産事業固定資産圧縮損 77,267千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)補助金受入による 鉄道事業固定資産圧縮損 112,320</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)補助金受入による 不動産事業固定資産圧縮損 2,900</p> <p style="padding-left: 20px;">(4)工事負担金受入による 鉄道事業固定資産圧縮損 24,687</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 217,176</p> <p>3 有形固定資産売却益は建物及び構築物売却益 75,330千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	733	5,454	5,839	348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,454株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,839株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	348	5,968	3,160	3,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,968株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,160株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 付帯事業固定資産</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>付帯事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,840</td> <td style="text-align: right;">35,700</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,633</td> <td style="text-align: right;">39,794</td> <td style="text-align: right;">16,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,055</td> <td style="text-align: right;">77,703</td> <td style="text-align: right;">25,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,352</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">390,841</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	不動産事業 固定資産	3,582	2,208	1,373	付帯事業 固定資産	42,840	35,700	7,140	各事業関連 固定資産	56,633	39,794	16,839	合計	103,055	77,703	25,352	1年内	16,043千円	1年超	9,309	合計	25,352	1年内	36,641千円	1年超	354,200	合計	390,841	支払リース料	19,869千円	減価償却費相当額	19,869	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 付帯事業固定資産</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,767</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> <td style="text-align: right;">8,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> <td style="text-align: right;">13,040</td> <td style="text-align: right;">9,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,309</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354,200</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,043</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	不動産事業 固定資産	3,582	2,925	656	各事業関連 固定資産	18,767	10,115	8,652	合計	22,349	13,040	9,309	1年内	4,426千円	1年超	4,882	合計	9,309	1年内	36,641千円	1年超	317,558	合計	354,200	支払リース料	16,043千円	減価償却費相当額	16,043
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
不動産事業 固定資産	3,582	2,208	1,373																																																																		
付帯事業 固定資産	42,840	35,700	7,140																																																																		
各事業関連 固定資産	56,633	39,794	16,839																																																																		
合計	103,055	77,703	25,352																																																																		
1年内	16,043千円																																																																				
1年超	9,309																																																																				
合計	25,352																																																																				
1年内	36,641千円																																																																				
1年超	354,200																																																																				
合計	390,841																																																																				
支払リース料	19,869千円																																																																				
減価償却費相当額	19,869																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
不動産事業 固定資産	3,582	2,925	656																																																																		
各事業関連 固定資産	18,767	10,115	8,652																																																																		
合計	22,349	13,040	9,309																																																																		
1年内	4,426千円																																																																				
1年超	4,882																																																																				
合計	9,309																																																																				
1年内	36,641千円																																																																				
1年超	317,558																																																																				
合計	354,200																																																																				
支払リース料	16,043千円																																																																				
減価償却費相当額	16,043																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸主側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> <td style="text-align: right;">22,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> <td style="text-align: right;">22,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,901千円 1年超 351,035 合計 380,937</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,462千円 減価償却費 2,162 受取利息相当額 2,483</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料期末残高相当額 1年内 390,160千円 1年超 4,087,752 合計 4,477,913</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	不動産事業 固定資産	27,654	5,009	22,644	合計	27,654	5,009	22,644	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (貸主側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> <td style="text-align: right;">20,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> <td style="text-align: right;">20,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,858千円 1年超 320,176 合計 351,035</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,462千円 減価償却費 1,947 受取利息相当額 2,386</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料期末残高相当額 1年内 391,489千円 1年超 4,072,154 合計 4,463,644</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	不動産事業 固定資産	27,654	6,957	20,696	合計	27,654	6,957	20,696
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
不動産事業 固定資産	27,654	5,009	22,644																						
合計	27,654	5,009	22,644																						
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
不動産事業 固定資産	27,654	6,957	20,696																						
合計	27,654	6,957	20,696																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,297,013
(2) 関連会社株式	39,500
計	2,336,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
80,186千円	80,028千円
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
86,835	84,986
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
99,190	104,356
役員退職慰労引当金繰入超過額	役員退職慰労引当金繰入超過額
231,441	237,484
事業投資損失引当金繰入超過額	事業投資損失引当金繰入超過額
111,300	94,255
新静岡再開発事業引当金繰入超過額	新静岡再開発事業引当金繰入超過額
367,511	80,672
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認
409,022	414,171
有形固定資産有姿除却等否認	有形固定資産有姿除却等否認
89,319	76,731
減価償却費償却超過額	減価償却費償却超過額
200,839	174,803
減損損失否認	減損損失否認
1,010,410	357,591
資産除去債務否認	資産除去債務否認
92,694	77,605
繰越欠損金	販売土地建物評価損否認
70,262	66,331
その他	繰越欠損金
146,314	799,761
繰延税金資産小計	その他
2,995,329	168,096
評価性引当額	繰延税金資産小計
2,097,257	2,816,877
繰延税金資産合計	評価性引当額
898,071	1,987,364
繰延税金負債	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金認容	829,513
462,928	繰延税金負債
有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金認容
479,033	458,298
退職給付信託設定損益	有価証券評価差額金
256,197	464,778
その他	退職給付信託設定損益
11,068	256,197
繰延税金負債合計	その他
1,209,226	2,869
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
311,155	1,182,144
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.75%	39.75%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
12.45	4.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
15.54	13.93
評価性引当の増減額	評価性引当の増減額
94.57	20.42
住民税均等割額	住民税均等割額
0.72	0.73
法人税等納付差額	その他
10.61	0.19
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.57	10.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.15

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から39年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から38年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p>
<p>期首残高 千円</p> <p>会計基準適用による期首調整額 441,340</p> <p>有形固定資産の取得に伴う増加額 23,795</p> <p>時の経過による調整額 8,447</p> <p>資産除去債務の履行による減少額 1,700</p> <p>新静岡再開発事業引当金からの振替 32,603</p> <p>当事業年度末残高 504,486</p>	<p>期首残高 504,486千円</p> <p>有形固定資産の取得に伴う増加額 2,785</p> <p>時の経過による調整額 8,780</p> <p>資産除去債務の履行による減少額 79,846</p> <p>当事業年度末残高 436,205</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 183円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 26円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 194円41銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 16円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	806,628	486,255
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	806,628	486,255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,879	29,878

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	1,985,133
		住友信託銀行(株)	259,767	142,352
		東京急行電鉄(株)	362,350	141,678
		トヨタ自動車(株)	36,900	138,190
		富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		中部電力(株)	37,651	87,990
		(株)ザ・トーカイ	150,024	78,012
		(株)ドリームウェーブ静岡	4,656	65,822
		スルガ銀行(株)	77,672	64,933
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	62,800
		(株)エスパルス	1,000	50,000
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	8,320	31,324
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		東海旅客鉄道(株)	29	20,648
		日本電信電話(株)	5,100	20,094
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,150	19,125
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	12,945	14,796
その他(25社)	165,632	60,521		
計		3,755,169	3,193,766	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第61回利付国債	38,895
計			38,895



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	25,904,831	338,211	4,905,697	21,337,346	9,848,926	668,929	11,488,420
構築物	10,323,523	398,240	355,315	10,366,449	6,432,443	347,712	3,934,006
車両	9,930,481	282,507	251,368	9,961,620	9,021,475	222,743	940,145
機械装置	2,210,767	16,946	120,382	2,107,331	1,607,145	128,045	500,186
工具器具備品	2,042,484	162,661	319,250	1,885,895	1,532,437	181,338	353,458
土地	16,688,133	138,470	71,202	16,755,401			16,755,401
有形固定資産計	67,100,222	1,337,038	6,023,216	62,414,044	28,442,427	1,548,768	33,971,617
無形固定資産							
借地権	275,998	3,530		279,528			279,528
ソフトウェア	446,112	32,970		479,083	405,118	26,992	73,964
その他	34,520		249	34,270	13,683	1,320	20,587
無形固定資産計	756,630	36,500	249	792,881	418,801	28,313	374,080
建設仮勘定	748,948	2,580,232	1,469,573	1,859,608			1,859,608
長期前払費用	350,791	3,661	69,335	285,117	98,904	15,830	186,213

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新静岡再開発事業	1,050,443千円
	東静岡貸店舗取得	307,778
	新型ATS(i-ATS)設置	172,731

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	旧新静岡センター解体	4,558,745千円
----	------------	-------------

3 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次の通りであります。

建物	7,924千円
構築物	74,676
車両	7,537
工具器具備品	49,770
土地	1,937
合計	141,846

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,327	202,182	109	202,217	202,182
賞与引当金	191,443	186,978	191,443		186,978
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
事業投資損失引当金	280,000			42,880	237,120
新静岡再開発事業 引当金	924,557	7,375	725,169	3,814	202,948
役員退職慰労引当金	582,244	36,602	21,400		597,446

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。  
 2. 事業投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額の減少による戻入額であります。  
 3. 新静岡再開発事業引当金の当期減少額の「その他」は、費用見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		33,312
預金	当座預金	106,115
	普通預金	34,882
現金預金合計		174,309

ロ 未収運賃

会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
鉄道	30,522
索道	4,511
計	35,034

相手別内訳

内訳	金額(千円)
しずてつジャストライン(株)	24,590
(株)静鉄レストラン	1,940
(株)静鉄ストア	849
東海自動車工業(株)	666
(株)静鉄アド・パートナーズ	481
その他	6,505
計	35,034

滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
28,059	291,792	284,817	35,034	89.0	39.5

八 未収金  
 会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
広告業	80,226
不動産販売業	53,543
ゴルフ事業	55,239
介護事業	28,213
その他	989,215
計	1,206,438

相手別内訳

内訳	金額(千円)
(株)新静岡センター	311,424
静岡市	176,528
未収消費税等	124,189
(株)J C B	83,697
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	67,341
その他	443,255
計	1,206,438

滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
646,676	7,092,686	6,532,924	1,206,438	84.4	47.7

二 販売土地建物

内訳		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
土地	静岡市所在土地	9,023	399,500
	藤枝市所在土地	2,099	127,129
	焼津市所在土地	335	11,082
	島田市所在土地	1,208	85,200
	土地計	12,666	622,913
建物	静岡市所在建物他		101,529
分譲 マンション	静岡市所在土地	17,683	1,244,216
	駿東郡長泉町所在土地	7,344	1,474,307
	藤枝市所在土地	4,253	927,991
	沼津市所在土地	2,869	526,279
	建物		1,470,682
	分譲マンション計	32,150	5,643,478
その他			5,947
	合計	44,816	6,373,868

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
乗車券・備用品他	60,950
商品	4,723
計	65,674

流動負債

イ 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	6,400,000
しずてつジャストライン(株)	2,766,098
住友信託銀行(株)	1,500,000
(株)清水銀行	800,000
静岡県信用農業協同組合連合会	900,000
その他	4,568,778
計	16,934,877

□ 1年以内に返済する長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,078,800
住友信託銀行(株)	608,000
日本生命保険相互会社	285,300
静岡県信用農業共同組合連合会	277,200
(株)清水銀行	235,200
その他	946,220
計	3,430,720

八 未払金  
 会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
固定資産建設費	258,109
販売土地建物仕入代	380,280
諸手数料	1,412
未払税金	6,457
その他	480,251
計	1,126,512

相手別内訳

内訳	金額(千円)
清水建設(株)	276,351
静鉄建設(株)	99,421
(株)新静岡センター	75,598
(株)静鉄アド・パートナーズ	57,191
(株)藤枝ゴルフクラブ	49,180
その他	568,769
計	1,126,512

固定負債  
 イ 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	3,891,550
住友信託銀行(株)	2,111,500
(株)みずほ銀行	966,900
静岡県信用農業協同組合連合会	908,300
(株)清水銀行	894,600
その他	3,162,680
計	11,935,530

ロ 受入敷金保証金

内訳	金額(千円)
狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金	2,280,028
鷹匠二丁目貸事務所保証金・敷金	232,200
東急ハーヴェストクラブ静波海岸業務委託保証金	150,000
藤枝大手複合店舗保証金・敷金	92,904
掛川ショッピングセンター保証金・敷金	95,170
その他	1,289,905
計	4,140,207

ハ 藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフクラブ正会員・平日会員預り保証金	3,599,700
計	3,599,700

(3) 【その他】  
 該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区追手町3番11号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区追手町3番11号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.shizutetsu.co.jp">http://www.shizutetsu.co.jp</a>
株主に対する特典	毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。 3,000株以上 ..... 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚  5,000株以上 ..... 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚  10,000株以上 ..... 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚  12,000株以上 ..... 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚  19,000株以上 ..... 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証  23,000株以上 ..... 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第145期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第146期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月25日東海財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年8月6日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

静岡鉄道株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 長岡弘樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原孝広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から資産除去債務に関する会計基準を適用できることになったため、この会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

静岡鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 長岡弘樹

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 篠原孝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

静岡鉄道株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 長岡弘樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原孝広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から資産除去債務に関する会計基準を適用できることになったため、この会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

静岡鉄道株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。